



日南線の被災対応に従事する組合員を激励

J R九州労組は10月6日、宮崎総合鉄道事業部を訪れ、9月16日の台風14号に伴う大雨で被災した日南線の復旧や代行バス輸送案内等に従事する組合員を激励した。

当日は、中央本部から北村公次中央執行副委員長、吉田祥司書記長、鹿児島地本から日高光英地本執行委員長が訪問。組合員との意見交換を行った。

日南線は現在、複数箇所での被災の影響で、青島～志布志間が不通となっており、代行バス輸送を実施。学生を中心に1日約700人が利用している。

当日対応していただいた組合員の話によれば、最も被害が大きかった小内海駅付近では、北側斜面から高さ約70m、幅約100mにわたって土砂が崩落し、線路やホーム、国道に流入。現在、重機を約20台投入して土砂の撤去が進められているが、工事が順調に進捗した場合、国道については10月下旬に全面通行止めを解除できる見込みとなっている。また、事業施設内に流入した土砂の撤去については、原則事業者で対応することになっているが、今回は線路やホームに流入した土砂の撤去や仮設防護柵の設置が県の治山事業の一環として行われることから、こうした県の支援・協力に対して謝意を示す発言があった。一方で、今回のように県のバックアップを受けて施工する復旧工事は稀であり、近年、鉄道用地外からの土砂流入による被災が連続し、且つ、自然災害が多頻度化・激甚化している現状を踏まえれば、今後の復旧にあたっては事業者のみに委ねるのではなく、



▼北村副委員長からドリンクを手渡す

治山・治水事業として包括的に対応すべきとの声があった。

また、代行バス輸送についても、不通区間の移動手段を確保する観点から、事業者の責任で実施することに理解を示すものの、今回の代行バス輸送においても1日約130万円の経費がかかっており、不通期間が長期化すればその負担も増大となることから、代行バス輸送経費に対する国や県、地方自治体の支援を求める声も聞かれた。



▼約20台の重機で国道220号と小内海駅に流入した土砂を撤去

J R九州労組はこの間、J R連合と連携して、激甚災害時における鉄道の早期復旧や防災・減災対策の強化といった交通政策課題の解決に取り組んでおり、近年では鉄道軌道整備法や鉄道事業法改正といった成果をあげている。

J R九州グループを取り巻く経営環境は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の全面解除、行動制限緩和に向けた実証実験の実施等、明るい兆しが見えつつあるものの、新型コロナウイルス感染再拡大の懸念もあり、依然として厳しい状況が続くと想定しておかなければならない。そうした中、地域における公共交通ネットワークの維持や上述した中長期的な政策課題はもとより、雇用調整助成金の特例措置の延長や産業雇用安定助成金の拡充、地方創生臨時交付金を活用した支援等の緊急課題の解決に向けて、引き続き、あらゆる関係主体を巻き込んだ取り組みを展開していく。